

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位: 百万円)

団体名 赤磐市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 備発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
5,867	5,196	608	11,671

1. 一般会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	18,623	17,734	890	863	17	20,539	
電天才・トキャンプ場特別会計	14	14	1	1	0		
田原用水特別会計	4	3	1	1			
土地取得特別会計	18	5	13	13			
墓地事業特別会計	12	12	0	0	12		
一般会計等	18,659	17,755	904	878		20,539	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰見込額	備考
水道事業会計	942	944	2	2,018	29	608	30	法適用
病院事業会計	727	715	12	301	157	375	286	法適用
国民健康保険特別会計	4,616	4,522	94	94	263			
老人保健特別会計	4,422	4,422	0	0	395			
介護保険特別会計	3,018	2,920	98	98	417	1	0	
訪問看護ステーション事業特別会計	15	15	0	0	7			
簡易水道特別会計	371	333	38	38	99	1,470	1,187	
下水道事業特別会計	3,695	3,553	143	71	705	14,953	12,246	
宅地等開発事業特別会計	77	56	21	117	14	34	34	
公営企業会計等 計				2,737		17,441	13,783	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額 / 不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰見込額	備考
岡山県市町村総合事務組合一般会計	11,989	11,149	839	839	2,262			
岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計	1,177	995	182	182				
岡山県市町村総合事務組合給付金特別会計	47	46	1	1	47			
岡山県市町村総合事務組合交通災害共済特別会計	10	5	6	6				
岡山県市町村税整理組合	68	66	2	2	2			
岡山県後期高齢者医療広域連合	1,242	1,233	9	9				
備前、吉井、英田火葬場施設組合	68	64	4	4	20			
田原用水組合	19	15	5	5				
東備農業共済事務組合	124	124	0	179				
和気・赤磐共同コンポスト事務組合	334	272	62	62		854		
和気北部衛生施設組合(一般会計)	560	524	36	36		192	60	
和気北部衛生施設組合(鹿野谷温泉特別会計)	442	439	3	3				
和気・赤磐し尿処理施設一部事務組合	499	478	21	21		1,431	1,206	
和気老人ホ - ム組合	164	154	10	10		291	37	
備前吉井特別養護老人ホ - ム組合	280	255	26	26		421	181	
岡山県広域水道企業団	4,467	6,331	1,864	4,578	1,679	53,362	400	
一部事務組合等 計				5,963		56,551	1,884	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位: 百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
赤磐土地開発公社	0	39	10	0		317		198	
是里ワイン醸造場	1	16	8						
地方公社・第三セクター等 計			18	0		317		198	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄に当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		2,579	
減債基金		323	
その他充当可能基金		2,068	
充当可能基金計		4,970	

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	7.98	7.51	0.47	13.09	20.00	水道事業会計		262.3	
連結実質赤字比率		30.97		18.09	40.00	病院事業会計		51.0	
実質公債費比率	13.9	14.2	0.3	25.0	35.0	簡易水道特別会計		37.4	
将来負担比率		135.7		350.0		下水道事業特別会計		47.5	
財政力指数	0.506	0.534	0.028			宅地等開発事業特別会計		284.2	
経常収支比率	95.3	94.4	0.9						

(注) 1.「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。

2.「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。